

インターネット取引に関する調査結果（平成28年3月末）について

日証協・平28.6.27

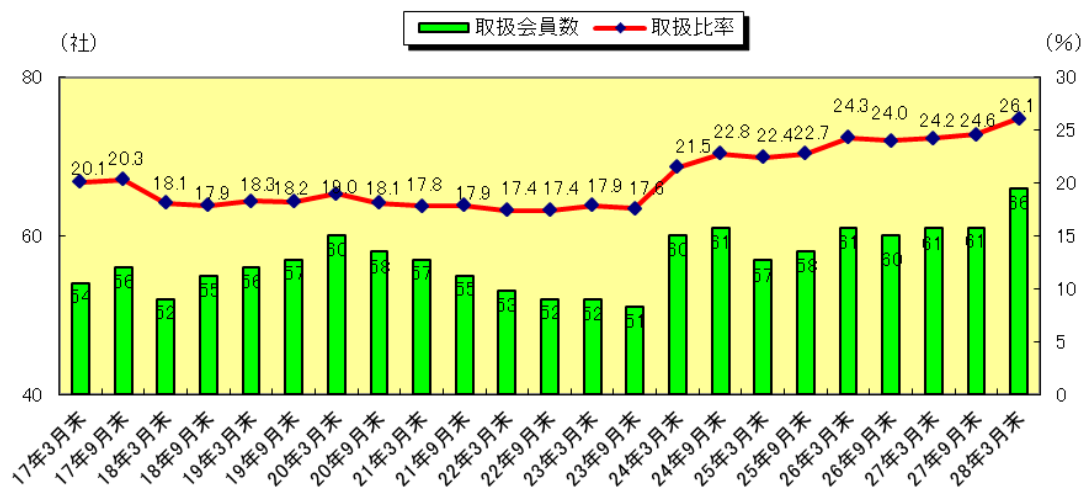
本協会では、平成28年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員253社のうち、インターネット取引を行っている会員数は66社（26.1%）と、平成27年9月末調査（以下「前回調査」という。）と比べ5社増加している。（図－1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は5社、「現在検討中」の会員は2社であった。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



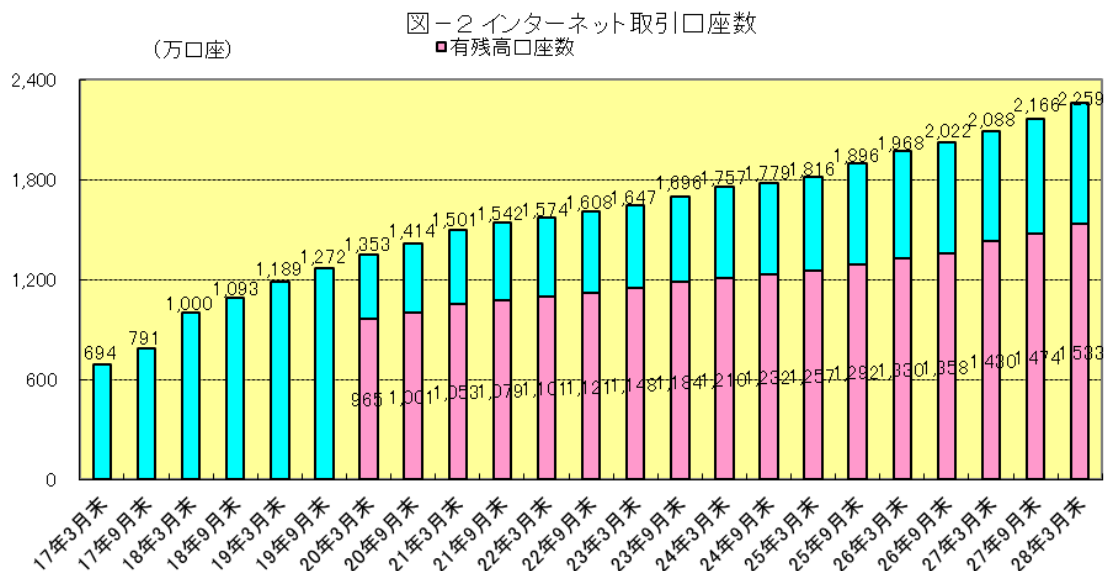
（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,259万口座と前回調査時の2,166万口座から、93万口座（4.3%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,533万口座と総口座数の67.9%（前回調査時68%）となっている。（図－2参照）。

また、信用取引口座数も127万口座と、前回調査時の121万口座から、6万口座（5%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の66.7%に当たる85万口座であり、前回調査時の81万口座から4万口座（4.9%）増加している。



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

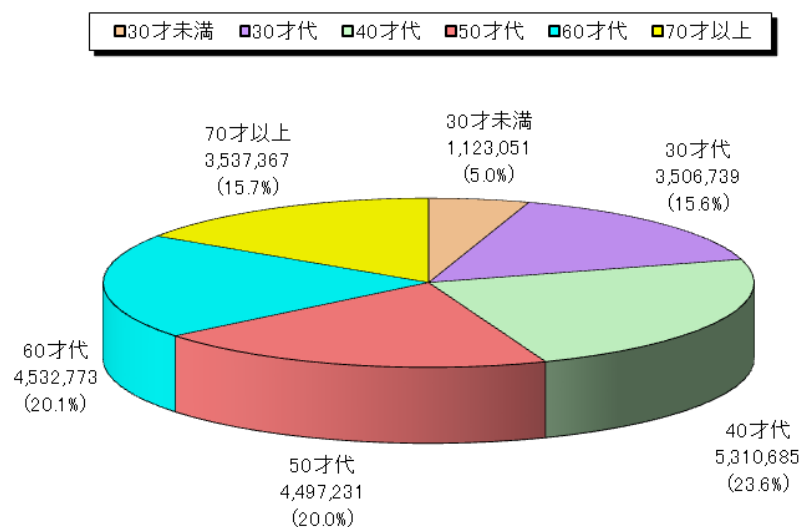
インターネット取引の年代別口座数は、40才代が531万口座(23.6%)と最も多く、次いで60才代の453万口座(20.1%)であった。(図-3参照)

このうち、年代別有残高口座数は、60才代が349万口座(22.8%)と最も多く、次いで40才代が332万口座(21.7%)であった。(図-4参照)

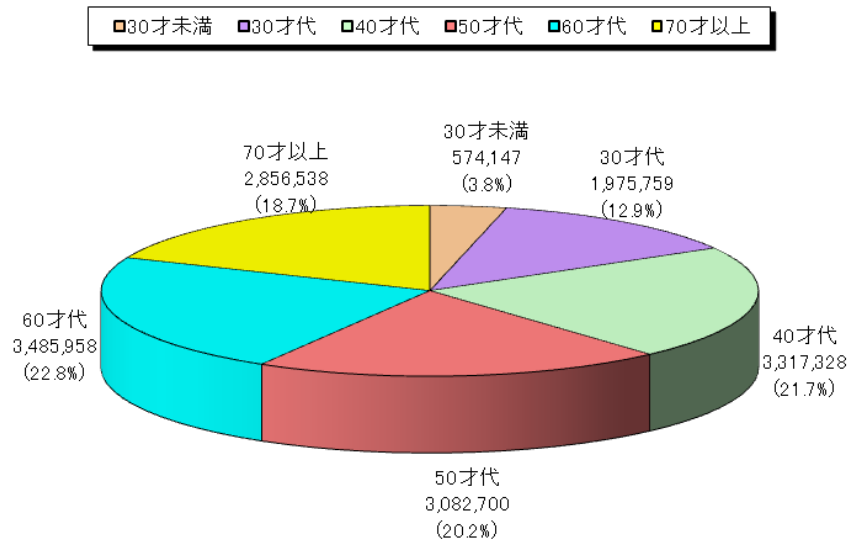
また、前回調査時と同じく有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の41.5%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。

一方、30才未満の有残高口座数は3.8%と前回同様に低くなっている。

図-3 年代別口座数及び口座数比率



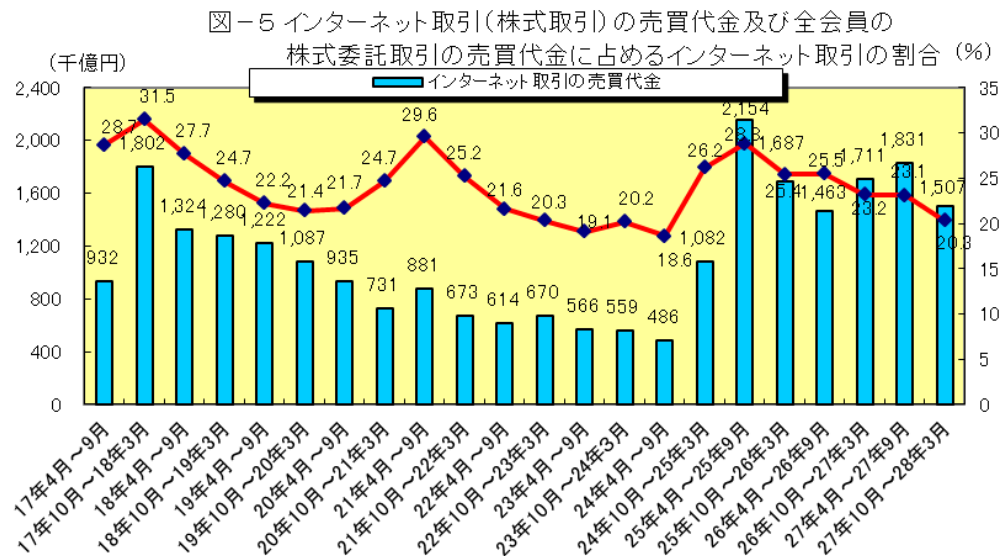
図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率



３．インターネット取引の売買代金等の状況

（１）株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月までの 6 か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、150 兆 6,546 億円（前回調査比 18%減）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、20.3%であった。（図－５参照）



（注１）売買代金については、百億の位を四捨五入。

（注２）割合については、小数点第２位を四捨五入。

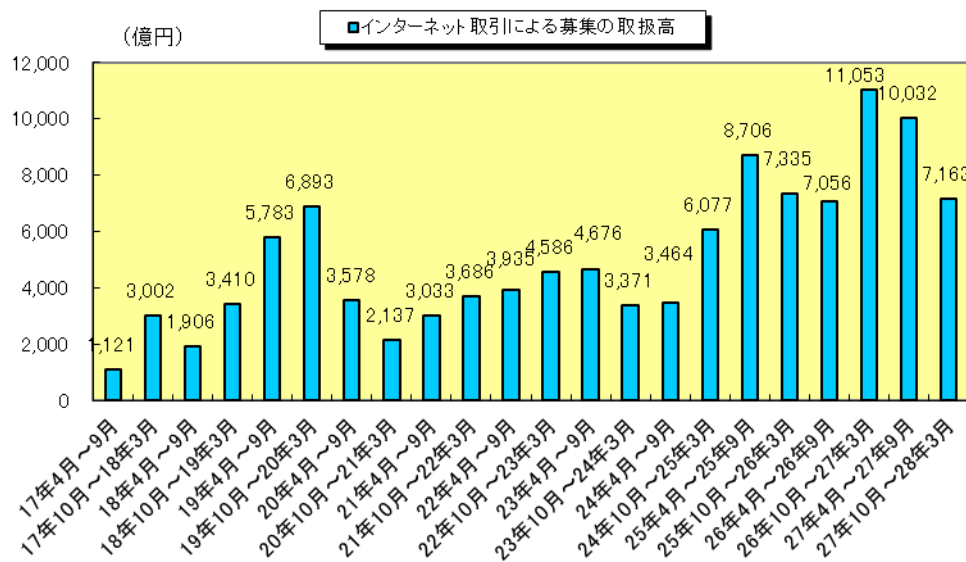
(2) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、7,163 億円（前回調査比 28.6%減）であった。
（図－6 参照）

（注 1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注 2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

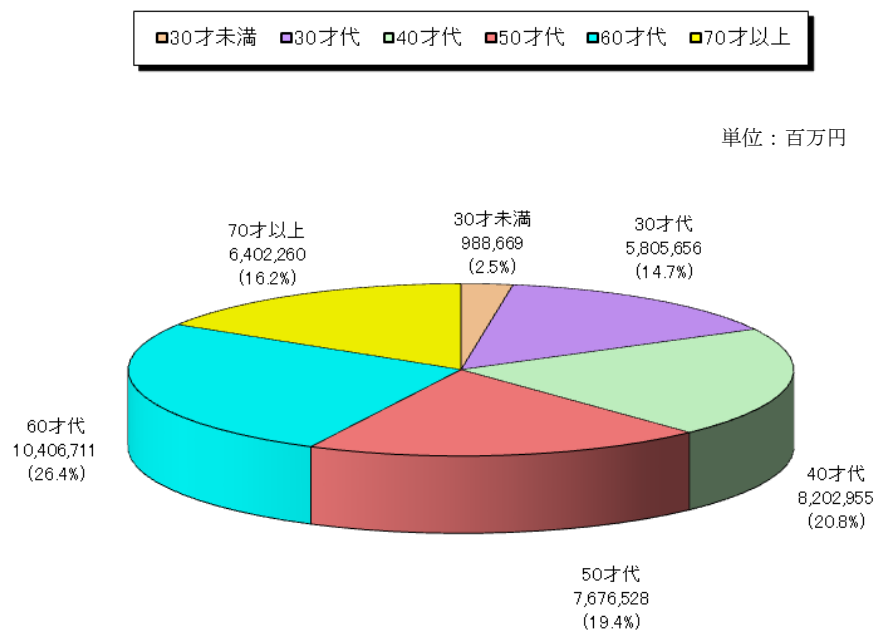


（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

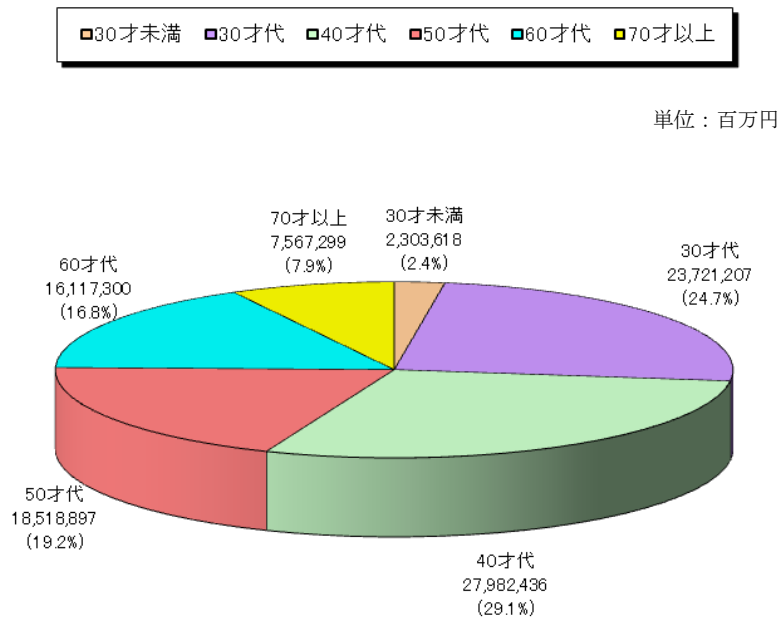
- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、39 兆 4,828 億円となり、前回調査時の 51 兆 2,062 億円から 22.9%減であった。年代別内訳については、60 才代が 10 兆 4,067 億円（26.4%）と最も多く、次いで 40 才代の 8 兆 2,030 億円（20.8%）、50 才代の 7 兆 6,765 億円（19.4%）、70 才以上の 6 兆 4,023 億円（16.2%）となっている。30 才未満の売買金額については、9,887 億円（2.5%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、40 才代が 27 兆 9,824 億円（29.1%）、30 才代が 23 兆 7,212 億円（24.7%）と、両年代で売買代金の 53.8%を占めているが、その反面、70 才以上及び 30 才未満の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは 30 才代及び 40 才代が中心であるという結果が出ている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50 才代が 1,121 億円（25.1%）と最も多く、次いで 60 才代が 1,083 億円（24.3%）、40 才代が 998 億円（22.4%）と続いている。（図－9 参照）

図－７ 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



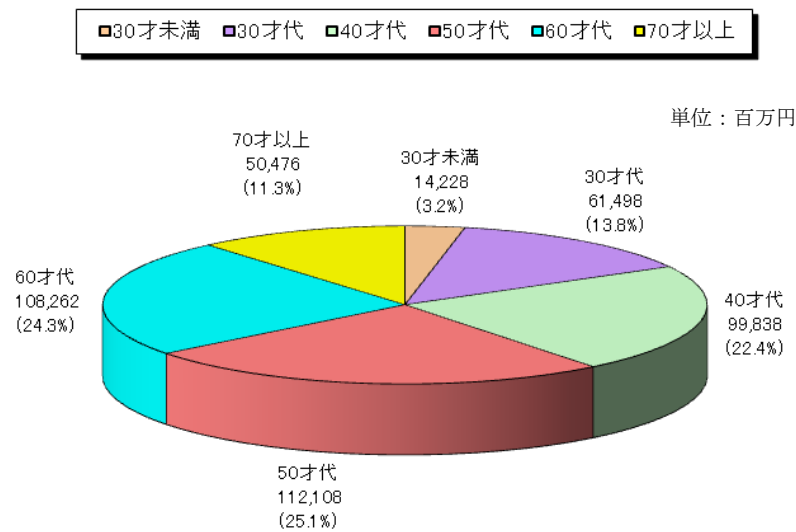
(注) 未回答会社数：9社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4社

図－9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：6社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

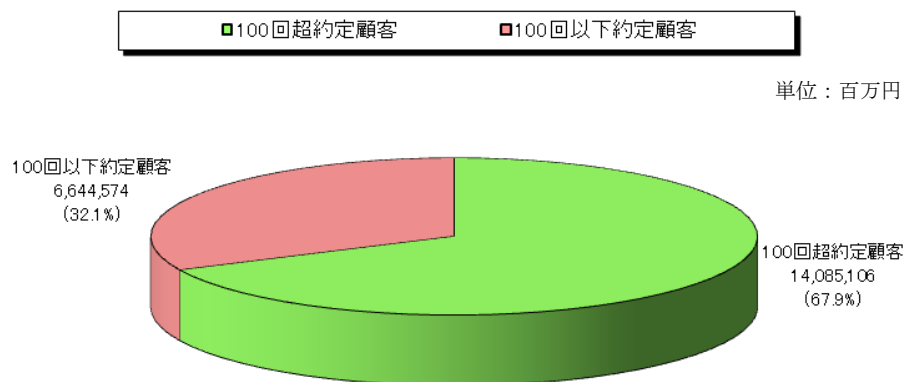
4. 預かり資産残高【任意回答】

3月末日現在における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（E T F、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、93兆8,845億円（66社中45社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

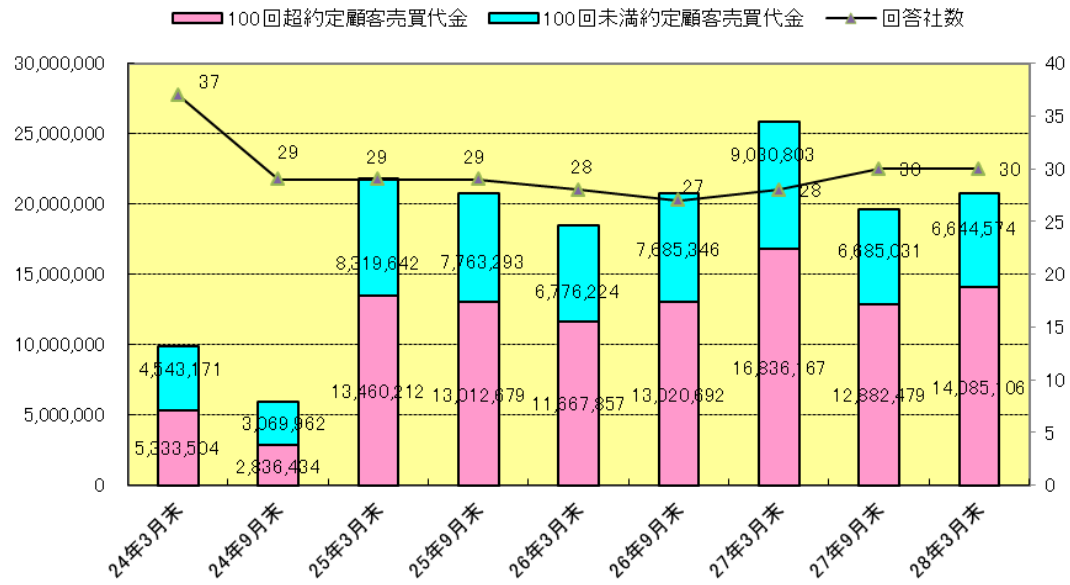
直近1か月間（平成28年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は14兆851億円であり、当該データ報告会員（30社）における同期間の全顧客の売買代金20兆7,297億円に占める割合は67.9%であった。（図－10参照）

図－10 直近1か月間(平成28年3月1日～3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図-11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合
(百万円)



以 上